

# 中経 論壇

経営支援NPOクラブ  
川上 博史



新型コロナウイルス感染症が発生してから、間もなく2年を迎えようとしている。この間、世界で感染した人の数は約2億3千万人、死者は約470万人となり、未だに拡大を続けている。その一方、ワクチン接種が進み、重症化リスクが軽減している国では、飲食、旅行、各種イベント等に対する規制を緩和、元通りの暮らしを取り戻そうという動きがみられる。日本は感染者数が約170万人、死者は約1万8千人弱と先進国の中では被害が小さく見える

が、民間主体の医療体制のため、病床数の4%程度しか重症者受け入れに使えず、医療崩壊が言われ、有事の時の医療の脆弱性が明らかになった。

私は、新型コロナウイルス感染症という今回のパンデミックを生きた教材として、あらゆる分野の人々が、これから起こりうる様々な有事に適切に対応するために活用すべきであると考えている。ゼロコロナかウィズコロナか、どちらの方向を目指すにしても、その場合の助成金を含めた法整備、ワクチンや治療薬の自国での開発・承認・生産を促進するバックアップ体制、

## 新手必勝・活機応変のビジネスを

ロックダウンの是非と行動制限のための罰則、野戦病院の設置や民間施設の利用といった医療体制の整備など、感染拡大を早期に沈静化し、経済停滞を招かないランドデザインを、国は国民に分かりやすく示してほしい。

もう一つ重要なことは、新型コロナウイルスが経済社会環境を激変させ、これまでのビジネスモデルを大きく転換させたことである。そのマイナスの影響は、飲食、旅行、宿泊、サービス、イベント、百貨店などの大型小売業等の業種に顕著に表れた。これまで収益モ

デルの根幹をなしていた顧客動員が否定され、そのために長年蓄積した知恵、工夫やノウハウを使う場面が極端に制限されたからである。一方、人との接触を限りなく回避したネット通販、テレワーク、オンライン学習、テイクアウト、フードデリバリー等の業種は活況を呈している。新型コロナウイルスがある程度収束し、ワクチン接種や検査証明書等の提示で人流制限が緩和されたら、以前の状況に戻るかという点も必ずしもそうならないと思う。今回の急激な環境変化で消費者の「ITリテラシー」は急速に高まり、その利便さを手に入れたからだ。

これからの企業経営は、過去の成功モデルに固執することなく、安心感を最優先した利用環境を整備した上で、アナログの情緒性とデジタルの機能性を上手に使い分け、新手必勝、活機応変のビジネスをダイナミックに展開していくことではないかと思っ

# 新型コロナウイルスへの対応を生きた教材に！